

SDGsが映し出す世界の変化

地球の未来へ向けた道しるべ

今年9月に国連総会で採択された「持続可能な開発目標」(SDGs)。2000年に策定された「ミレニアム開発目標」(MDGs)の後継目標として、2030年までに世界が取り組むべき事項が示された「新たな道しるべ」だ。本稿では、MDGsからSDGsにかけて一体何が変化したのか、今後の開発の在り方がどう変わるのかについて、有識者の声を基に探る。

MDGsの先へ

「この17の目標は、われわれが取り組むべき行動リストであり、成功へ向けた青写真なのです」。パン・ギムン事務総長が、2030年に向けた新たな開発目標の船出を高らかに宣言すると、会場は大きな拍手に包まれた。

今年9月の第70回国連総会において、193の加盟国の合意によって採択されたSDGsは、貧困撲滅や経済成長、環境保全など、地球社会が取り組むべき17の目標と、それを細分化した169のターゲットを新たに打ち出した。現在は、これらの取り組みの進捗度合いを測る指標の策定をめぐる、議論が続いているところだ。

SDGsの眼目の一つは、MDGsで達成できなかった目標に継続し

て取り組むことである。実際、MDGsで掲げられていた目標のうち、「極度の貧困を半減」などは達成されたものの、「乳幼児死亡率の削減」、「妊産婦の健康の改善」などは十分な成果が得られず、今後も改善が求められる。

その一方でSDGsは、2000年以降の世界情勢の急激な変化を反映し、MDGsと根本的に異なる点がある。ここでは、①地球課題の包括的目標、②先進国・開発途上国が共に取り組む人類共通の目標、③誰一人取り残されない、という三つの観点から、その相違点をひも解いてみたい。

地球課題の包括的目標

相互に関連した課題

MDGsは、基本的に開発途上

国の貧困削減に重点を置いた開発目標だった。その一方で、SDGsの根幹にあるのは、「貧困や環境破壊など、地球上で起きているさまざまな問題は、互に関連し、影響を及ぼし合っている。それらを解決するには、各問題に個別にアプローチするのではなく、包括的な視点から取り組むことが必要」だという認識だ。

SDGsに関する議論が始まったのは、2012年にブラジルで開催された「国連持続可能な開発会議」(リオ+20)である。ここで焦点となったのは、環境と経済開発をどう両立させるか、という問題だ。

開発途上国の経済成長は、貧困削減の大きな力となる。その一方で、開発途上国が産業発展することにより、CO₂の排出量は増え、環境問題は深刻化する。実際、急速な経済成長により大幅な貧困削減を達成した中国とインドは、今やCO₂排出量で世界第1位と第3位となっている。

環境問題と経済開発に限らず、地球上の問題は、多くの場合、限られた資源をめぐってトレードオフの関係にある。例えば、工業分野に多くの水を使えば、産業開発を促進できる一方、農業分野で使える水が少なくなり、食糧不足に苦しむ貧困層が増える恐れがある。

このような各課題の相互関係を踏まえ、それらの両立を図るため、SDGsは、その策定過程において、さまざまな分野で形成された国際目標を取り込み、統合を進めて行った。実際、17の目標には、先述の「リオ+20」をはじめ、人口問題や母子保健を扱う「国際人口開発会議」や、今年3月に日本で開催された「第3回国連防災世界会議」など、さまざまな国際会議で決まった行動計画が反映されている。

一つの事業に複数の目標を

多様な国際目標を取り込んだがゆえに、SDGsがカバーする範囲は非常に広い。MDGsが掲げた8目標から倍以上に増えたSDGsの17目標を前に、関係者からは「目標数が多過ぎて、何から取り組めばよいのか分からない」といった困惑の声も漏れている。

しかし、SDGsに取り組む上で肝心なのは、これら17目標を個別に扱うのではなく、一つの取り組みの中に複数の目標の視点を含めていくことだ。例えば、保健医療に関するプロジェクト(目標3)を考える場合、上下水道の改

善(目標6)、衛生的な都市環境づくり(目標11)なども踏まえた内容にするといったことが大切になる。

世界の開発関係者の中では、こうした取り組みが徐々に進んでいる。SDGsに関連した国際会議などに参加してきた国際協力機構(JICA)企画部の岡田未来氏は、「各国代表による公式会合日程に合わせて、これまで数々のサイドイベントが開催されてきた。その中では、援助機関や市民社会グループなどが、自分たちの

活動が17目標のうちのどれに該当しており、さらに今後、その他の目標にもどう関連付けていくか議論を交わしていた」と語る。

また、現在は、国際開発に関わるさまざまな組織間で連携が進んでいるが、地球規模の課題に包括的な取り組みを求めるSDGsにおいては、異なるセクターの関係者が連携することが、ますます重要になるだろう。

人類共通の目標

先進国の目標も策定

SDGsのもう一つの特徴は、「開発途上国と先進国が共に取り組む人類共通の目標」という点だ。これまでは、「環境問題に取り組むのは先進国」であり、「貧困

<持続可能な開発目標(SDGs) 17の目標>

- 1.あらゆる貧困の撲滅
- 2.食料の安全保障と栄養改善の実現、持続可能な農業の促進
- 3.健康的な生活の確保、福祉の促進
- 4.包括的かつ公平で質の高い教育の確保、生涯学習の促進
- 5.ジェンダー平等と女性のエンパワメント
- 6.水と衛生サービスの持続的な利用と確保
- 7.適切な価格かつ持続可能なエネルギーへのアクセス
- 8.包括的かつ持続可能な経済成長の促進、雇用と働きがいのある仕事の創出
- 9.強じんなインフラ構築と持続可能な産業化、イノベーションの促進
- 10.各国内および各国間の不平等の是正
- 11.包摂的かつ安全、強じんな持続可能な都市と居住環境の実現
- 12.持続可能な生産・消費形態の確保
- 13.気候変動への緊急対応
- 14.持続可能な開発のための海と海洋資源の保全
- 15.陸域生態系の持続可能な利用促進、森林の管理、砂漠化への対処、生物多様性の保持など
- 16.平和で包括的な社会の促進、すべての人々の司法へのアクセス、説明責任を果たせる制度の構築
- 17.持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの強化

問題については、先進国が開発途上国を支援する」という構図が前提とされていた。

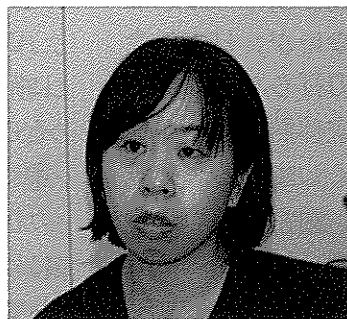
しかし現在は、気候変動問題のように、先進国と開発途上国が協力しなければ解決できない課題が増えている。また、先進国が経済の停滞に苦しむ一方、中国が世界第2位の経済大国となるなど、「先進国」「開発途上国」という区分自体あいまいになりつつある。

SDGsでは、今回決まったグローバルな目標に加え、各国がそれぞれの事情に合わせて国別の目標も定める必要があるが、こうした事情を受け、先進国・開発途上国の分け隔てなく、全ての国連加盟国が、自国の目標を策定することを求められるようになった。

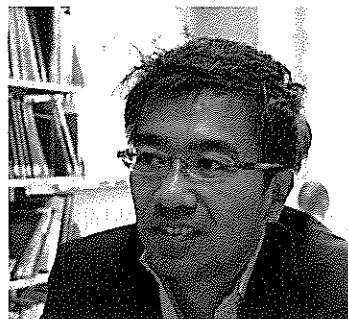
開発途上国の場合、もともと先



JICA 企画部 山田 浩司 参事 後



JICA 企画部 岡田 未来 氏



慶應義塾大学 蟹江 憲史 教授

進国から援助を引き出すためのテコとしてMDGsを活用していたこともあり、SDGsにも熱心な姿勢を見せる国がいくつもある。先進国でもドイツのように、SDGsが既存の国内政策にどのような影響を及ぼすのかを分析・評価した報告書を出すなど、すでに動きだしている国がある。

しかし、日本でのSDGsの取り組みに向け、国会議員などとの対話を進める慶應義塾大学の蟹江憲史教授は、「日本では、企業からSDGsに関する問い合わせが増えているほか、外務省や環境省などがSDGsへの対応を意識している。しかし、全般的にまだ関心が十分に高まっていない」とし、「日本政府にまず求められるのは、各省庁を横断するSDGs専門の監督機関を、内閣府などに設けることだ」と指摘する。

埋まらない開発途上国との距離

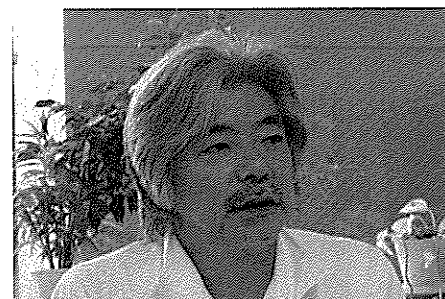
ただ、「先進国と開発途上国が共に取り組む」と言っても、多くの貧しい開発途上国にとっては、先進国による支援が今後も必要だ。これまで経済協力開発機構

(OECD)の開発援助委員会(DAC)では、加盟国に対し、GNI比0.7%の政府開発援助(ODA)拠出を求めてきた。SDGsの成果文書でも、それは引き継がれている。

また、外務省でSDGsなどの国際交渉を担当してきた尾池厚之地球規模課題審議官は、「気候変動を巡る国際交渉では、今でも先進国と開発途上国の対立の構図が続いている」と指摘する。

開発途上国からは、「地球温暖化はそもそも先進国の責任であり、先進国は自らの環境技術を開発途上国に無償で提供すべき」という要求が出されており、この12月に予定されている気候変動枠組条約締約国会議(COP21)でも、厳しい交渉が予想されるという。

全ての国が同じ土俵で取り組むことを掲げながらも、従来の「先進国が開発途上国を支援する」という構図も引きずるSDGs。その中で、どの国が、どのような役回りを果たしていくかは、まだ明確とは言えない。こうした状況が、次の15年間でどう整理されていくのか、注視されるところだ。



(特活)国際協力NGOセンター(JANIC) 理事長
(特活)日本国際ボランティアセンター 代表理事

谷山 博史氏



(一社)グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 代表理事
富士ゼロックス(株) イグゼクティブ・アドバイザー

有馬 利男氏

誰一人取り残されない

進むデータ活用

SDGsの成果文書の随所で強調されているのは、「誰一人取り残されない」という宣言だ。

これまでのMDGsでは、「極度の貧困層を半減」といったシンプルかつ明確な数値目標を掲げ、大きな成果を挙げてきた。その一方で、国内や地域間で大きな格差が生まれるなど、いわば“見落とし”が多くあったのも事実だ。SDGsの「誰一人取り残されない」という宣言は、こうしたMDGsの弱点を補完し、その先へ向かおうという意思の表明である。

その上で、カギとなるのは、データ活用の促進だ。どの地域にどれだけの資源が配分されているのかといったデータを「見える化」することが、開発から取り残された地域へのアプローチにつながる。

例えば、英国国際開発省(DfID)などは2014年、「ナイジェリアMDG情報システム」を公開し、ナイジェリア国内の各州の詳細な開発状況をMDGsの目標別に提示する取り組みを進めてきた。こうした動きについて、SDGsに関する世界の動きを注視してきたJICA企画部の山田浩司参事役は、「SDGsを受け、オープンデータ化の波は世界中で加速するだろう」と指摘する。

また、各地域の開発状況や、各機関の開発プロジェクトの進捗状



各国の政府代表が参加する公式会合のサイドイベントとして、2014年1月に国連本部で開催された円卓会議「Sustainable Future Cities We Want」の様子。日本やフランス政府、JICA、国連機関などの共催により、持続可能な都市の在り方が議論された(=JICA)



SDGsが策定されたことを受け、10月24日に東京大学で開催されたシンポジウム「持続的開発目標・ヘルス・人間の安全保障」の一角。武見敬三参議院議員や外務省の尾池厚之地球規模課題審議官、国連開発計画(UNDP)の近藤哲生駐日代表、世界銀行の塚越保祐駐日特別代表、JICA人間開発部の戸田隆夫部長のほか、保健分野の関係者らが登壇した

況などのデータを「見える化」していくことは、異なる組織間の連携や、開発プロジェクトの効果測定を進めていく上でも重要だ。

このように、データの収集と活用を強化していこうとする傾向に対し、山田氏は「JICAも今後、大量のデータ(ビッグデータ)を収集・解析する技術への対応を進める必要がある」との認識を示す。

重要な人権への配慮

また、これまで多くの開発途上国では、経済開発を優先するあまり、自由な言論や人権が犠牲になっているケースもしばしば見られた。しかし、「誰一人取り残されない」を掲げるSDGsでは、こうした中で涙をのんできたマイノリティへの配慮も重要になる。

(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)の谷山博史理事長は、「今回、SDGsの成果文書で、経済成長の重要性に加え、“人権尊重”が明確に打ち出されたことは画期的だ」と評価する。

もっとも、実際のところ、多く

の国では現在、人権関連の活動をするNGOへの抑圧が強まる傾向にあるという。「SDGsの崇高な理念が現実社会の中でどう実現されるか、今後も注視しなければならない」と谷山氏は指摘する。

「人権」、「環境保全」、「経済成長」など、SDGsの掲げる目標は、時として相互に対立するテーマともなり得るが、いずれも地球社会のより良い未来には欠かせない要素だ。各目標のバランスをいかに取り、両立させていくかが、今後の開発関係者の課題となる。

未知のイノベーションへ

環境問題などを訴えるSDGsは、一見すると、国家や企業の活動を抑制するブレーキとして働くようにも見える。しかし、持続可能な社会を目指す国連と企業のネットワーク団体である(一社)グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの有馬利男代表理事は、「リサイクルや省エネビジネスのように、SDGsが掲げた目標は将来、世界に新たな市場を創出

していこう」と期待を寄せる。

また、有馬氏は「SDGsに取り組むことは、企業が既存の事業領域を超え、新たなビジネスを創造していくチャンスにもなる」と指摘し、「そのためには今後、多様な企業や団体が知を結集させ、“オープン・イノベーション”を図る必要がある」と力を込める。

さらに同氏は、「日本の企業は内に閉じている。今後はもっと、自分たちの経験や悩みを世界と共有することが重要だ」と語っているが、これは企業に限らず、政府関係者、大学、メディア、市民などのアクターにも当てはまるだろう。

地球規模課題の複雑化をはじめ、世界の大きな変化を反映して策定されたSDGsには、地球社会が直面する大きな危機とともに、未知の可能性が垣間見える。それを希望へと変えていけるかは、各国、各アクター、そして私たち一人一人が、SDGsにおけるパラダイムシフトをどう受けとめ、どう行動に反映させていかに掛かっている。(本誌編集部:溝端 直毅/吉岡 資)